

2022年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 オーネックス
 コード番号 5987 URL <http://www.onex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大屋 和雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長 (氏名) 田島 圭子
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 046-285-3664

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績(2021年7月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	3,986	6.4	1		6	94.2	68	
2021年6月期第3四半期	3,746	12.0	74	19.0	106	14.8	73	

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 55百万円 (%) 2021年6月期第3四半期 15百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	41.51	
2021年6月期第3四半期	44.61	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	10,191	5,359	52.6
2021年6月期	10,183	5,337	52.4

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 5,359百万円 2021年6月期 5,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期		0.00		20.00	20.00
2022年6月期		0.00			
2022年6月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,201	2.7	205		204		151		91.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期3Q	1,660,000 株	2021年6月期	1,660,000 株
期末自己株式数	2022年6月期3Q	4,011 株	2021年6月期	4,011 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期3Q	1,655,989 株	2021年6月期3Q	1,656,034 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数の増加と減少に合わせて経済活動の制限と緩和が繰り返される中で、徐々に持ち直しの動きが見られましたが、新たな変異株（オミクロン株）の流行やそれに対する全国的なまん延防止等重点措置が実施されました。また世界的な半導体不足による生産制約の長期化が懸念され、エネルギー及び資源価格の急騰に加え、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの顕在化等、依然として厳しい状況が続いており先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下で当社グループは、閉鎖した長野工場での取引を東松山工場及び厚木工場など他の工場へ移行し、山口工場を生産集約し、さらに全工場において熱処理単価の見直しを行うなど収益体質の強化を図り、生産性の向上等に努めました。

こうした事業活動の結果、主力取引業界のうち自動車部品関連は減少したものの、産業工作機械、建設機械関連等の受注が増加したため、売上高は前年同四半期連結累計期間と比較して増加しました。ただし、経費面において原材料費の高騰や外注加工費の増加等により営業損失となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は3,986百万円(前年同四半期比6.4%増)、営業損失は△1百万円(前年同四半期は74百万円の営業利益)、経常利益は6百万円(前年同四半期比94.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は68百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失△73百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 金属熱処理加工事業

金属熱処理業界につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響や世界的な半導体不足などにより、主力取引業界のうち自動車部品関連は減少したものの、産業工作機械、建設機械関連等の受注が増加したため、売上高は前年同四半期連結累計期間と比較して増加しました。ただし、経費面において、原材料費の高騰や外注加工費の増加等によりセグメント利益は減少しました。

これらの結果、売上高は3,570百万円(前年同四半期比7.4%増)、セグメント損失は△43百万円(前年同四半期はセグメント利益43百万円)となりました。

② 運送事業

運送事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響及び燃料費等の高騰による受注減により、売上高は減少しましたが、労務費の削減によりセグメント利益は増益となりました。

これらの結果、売上高は415百万円(前年同四半期比△1.3%減)、セグメント利益は27百万円(前年同四半期比113.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比較して8百万円増加し、10,191百万円となりました。これは主に建設仮勘定が61百万円、受取手形及び売掛金が43百万円、機械装置及び運搬具が35百万円、リース資産が20百万円、その他有形固定資産が18百万円、仕掛品が15百万円それぞれ減少したものの、建物及び構築物が152百万円、現金及び預金が53百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して13百万円減少し、4,832百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したものの、未払金が151百万円、その他流動負債が49百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して22百万円増加し、5,359百万円となりました。これはその他有価証券評価差額が13百万円減少したものの、利益剰余金が35百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の連結業績予想につきましては、2021年8月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,651,283	2,704,754
受取手形及び売掛金	1,133,509	1,090,049
電子記録債権	537,919	525,380
製品	13,689	17,209
仕掛品	44,979	29,810
原材料及び貯蔵品	87,325	96,152
その他	94,987	97,198
流動資産合計	4,563,694	4,560,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,104,004	1,256,606
機械装置及び運搬具(純額)	1,267,277	1,231,861
土地	2,206,424	2,219,624
リース資産(純額)	112,909	92,280
建設仮勘定	66,878	5,170
その他(純額)	178,196	159,821
有形固定資産合計	4,935,690	4,965,365
無形固定資産	47,525	37,651
投資その他の資産		
投資有価証券	235,497	220,422
繰延税金資産	269,463	273,256
その他	131,232	136,159
貸倒引当金	△55	△1,473
投資その他の資産合計	636,138	628,365
固定資産合計	5,619,355	5,631,382
資産合計	10,183,050	10,191,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,863	141,216
電子記録債務	241,956	232,668
短期借入金	860,436	845,943
1年内償還予定の社債	2,500	—
未払金	291,926	140,576
未払費用	223,956	224,121
未払法人税等	40,820	25,924
賞与引当金	14,997	56,645
その他	251,850	202,827
流動負債合計	2,051,307	1,869,923
固定負債		
長期借入金	1,995,365	2,180,569
退職給付に係る負債	648,583	651,175
その他	150,784	131,088
固定負債合計	2,794,733	2,962,832
負債合計	4,846,040	4,832,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	3,703,029	3,738,322
自己株式	△6,071	△6,071
株主資本合計	5,288,751	5,324,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,257	35,138
その他の包括利益累計額合計	48,257	35,138
純資産合計	5,337,009	5,359,182
負債純資産合計	10,183,050	10,191,939

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
売上高	3,746,991	3,986,489
売上原価	2,895,472	3,225,384
売上総利益	851,518	761,104
販売費及び一般管理費	777,011	762,484
営業利益又は営業損失(△)	74,506	△1,379
営業外収益		
受取利息	1,737	1,735
受取配当金	1,781	2,993
受取賃貸料	5,119	7,625
スクラップ収入	4,009	6,425
雇用調整助成金	33,269	8,884
その他	7,015	4,614
営業外収益合計	52,932	32,278
営業外費用		
支払利息	16,015	15,038
支払手数料	4,079	4,100
その他	1,014	5,572
営業外費用合計	21,109	24,710
経常利益	106,329	6,188
特別利益		
固定資産売却益	6,568	2,903
投資有価証券売却益	—	33
受取保険金	—	152,653
特別利益合計	6,568	155,591
特別損失		
固定資産売却損	29,375	23
固定資産除却損	6,947	4,902
減損損失	81,145	—
投資有価証券売却損	—	21
投資有価証券評価損	43,839	—
災害による損失	—	54,977
特別損失合計	161,307	59,924
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△48,408	101,854
法人税、住民税及び事業税	32,675	33,384
法人税等調整額	△7,205	△262
法人税等合計	25,469	33,121
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△73,878	68,732
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△73,878	68,732

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△73,878	68,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,174	△13,119
その他の包括利益合計	58,174	△13,119
四半期包括利益	△15,704	55,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,704	55,613
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。